

平成 29 年 12 月 13 日

各 位

会社名 S G ホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長 町田 公志
(コード番号：9143 東証一部)
問合せ先 取締役 管理・統制担当 笹森 公彰
(TEL. 075-671-8600)

東京証券取引所市場第一部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ

当社は、本日、平成 29 年 12 月 13 日に東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。今後とも、なお一層のご指導ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

なお、平成 30 年 3 月期（平成 29 年 3 月 21 日から平成 30 年 3 月 31 日）における当社グループの業績予想は下記のとおりであり、また、最近の決算情報等につきまして別添のとおりであります。

【連結】

(単位：百万円、%)

項目	平成 30 年 3 月期 (注 3) (予想)			平成 30 年 3 月期 第 2 四半期累計期間 (実績)		平成 29 年 3 月期 (実績)	
	(自 平成 29 年 3 月 21 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)	対営業 収益比率	対前期 増減率	(自 平成 29 年 3 月 21 日 至 平成 29 年 9 月 20 日)	対営業 収益比率	(自 平成 28 年 3 月 21 日 至 平成 29 年 3 月 20 日)	対営業 収益比率
営業収益	1,000,000	100.0	7.5	481,485	100.0	930,305	100.0
営業利益	58,000	5.8	17.2	28,950	6.0	49,474	5.3
経常利益	60,000	6.0	17.2	29,377	6.1	51,208	5.5
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	33,000	3.3	16.0	16,659	3.5	28,452	3.1
1 株当たり当期 (四半期)純利益	106 円 31 銭			53 円 67 銭		91 円 66 銭 (注 2)	
1 株当たり配当金	32 円 00 銭			0 円 00 銭		36 円 00 銭 (注 2) (12 円 00 銭)	

- (注) 1. 当社は、平成 29 年 6 月 9 日開催の第 11 回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成 30 年 3 月期より決算日を 3 月 20 日から 3 月 31 日に変更いたしました。これに伴い、すべての連結子会社について、決算日又は仮決算日を本変更後の連結決算日に統一いたします。対前期増減率については単純比較を記載しております。
2. 当社は、平成 29 年 8 月 18 日開催の取締役会において、平成 29 年 9 月 21 日付で普通株式 1 株につき 3 株の株式分割を行うことを決議いたしました。上記では、平成 29 年 3 月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1 株当たり当期（四半期）純利益を算出しております。なお、1 株当たりの配当金については、平成 29 年 3 月期の期初に当該株式分割が行われたと仮定して算出した場合の数値を参考までに（ ）内に記載しております。
3. 平成 30 年 3 月期（予想）につきましては、その重要性に鑑み、連結の業績見通しのみを開示し、個別の業績見通しにつきましては開示いたしません。

(参考情報)

【平成 30 年 3 月期業績予想の前提条件】

(当社グループ市場見通し)

物流業界におきましては、原油安の影響による業績改善効果がある一方、雇用情勢の改善に伴う労働需給の逼迫、賃金上昇の懸念は継続し、厳しい経営環境で推移しております。

このような状況のもと、当社グループでは長期経営ビジョンを「アジアを代表する総合物流企業グループへ」と定め、その達成方法として「GOAL (Go Advanced Logistics)」を基軸としたグループ連携によるソリューション力の強化やグローバル物流ネットワークの確立等を掲げております。

本長期経営ビジョンの実現に向け、平成 28 年 5 月 6 日付で中期経営計画「First Stage 2018」（平成 29 年 3 月期から平成 31 年 3 月期）を策定し公表しております。この中で、当社グループとして目指すべき経営戦略とその達成に向けた重点施策を公表しております。また平成 29 年 5 月 1 日付で、足許の物流業界における労働環境の逼迫等を考慮し、本計画の修正版を策定の上公表しております。本修正計画は、中期経営計画で掲げた経営戦略及びその達成に向けた重点施策に加え、「労働環境の改善、人員強化、更には駐車対策などにスピード感を持って取り組むとともに、一段の効率化を推進することによって、安定的な物流ソリューションを提供し続けることのできる体制を再整備すること」を追加の経営課題として掲げたものであります。

平成 30 年 3 月期（以下、「当期」という。）においては、労働環境の改善、人員強化及び駐車対策に取り組むとともに、その影響を踏まえた適正運賃の収受の継続及び商品別、サイズ別等の運賃の見直しをいたします。

当社グループは、中期経営計画に掲げた経営戦略及び足許の環境を踏まえた追加の経営課題の達成を実現すべく、対応を図っていく所存です。

（当社グループの業績予想）

当社グループの当期における業績は、営業収益 1 兆円、営業利益 580 億円、経常利益 600 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 330 億円を見込んでおります。平成 29 年 5 月 1 日に公表されている業績予測からの修正はございません。

当社は、平成 29 年 6 月 9 日開催の第 11 回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、当期より決算日を 3 月 20 日から 3 月 31 日に変更いたしました。これに伴い、すべての連結子会社について、決算日又は仮決算日を本変更後の連結決算日に統一いたします。この結果、決算日統一の経過期間となる当期の連結業績予想につきましては、次の内容を反映しております。

会社	従来連結財務諸表作成にあたって使用していた財務諸表	統一後の決算日	連結業績予想への反映期間
当社及び国内連結子会社	3 月 20 日の決算に基づく財務諸表	3 月 31 日	平成 29 年 3 月 21 日から平成 30 年 3 月 31 日
海外連結子会社 （従来の決算日が 12 月 31 日で 現地法令上決算日の変更ができる会社）	12 月 31 日の決算に基づく財務諸表	3 月 31 日	平成 29 年 1 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日
海外連結子会社 （従来の決算日が 12 月 31 日で 現地法令上決算日の変更ができない会社）	12 月 31 日の決算に基づく財務諸表	12 月 31 日	平成 29 年 1 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日 （仮決算を予定）
海外連結子会社 （従来の決算日が 3 月 31 日の会社）	12 月 31 日の仮決算に基づく財務諸表	3 月 31 日	平成 29 年 1 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日

以上の変更に伴う影響額は、それぞれ、営業収益 430 億円、営業利益 12 億円、経常利益 11 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 3 億円の増加となる見込みです。

なお、当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について主として定率法を採用していましたが、当期より定額法に変更いたしました。また、デリバリー事業の車両の耐用年数を税務上の法定耐用年数から実態に即した耐用年数に変更いたしました。これにより減価償却費が約 70 億円減少する見込みであり、その影響額を業績予想に織り込んでおります。

（セグメント別の営業収益の前提条件）

当社グループは、「デリバリー事業」「ロジスティクス事業」が提供する物流ソリューションを、「不動産事業」「その他」に属する事業インフラ機能である物流附带サービスが支える構造となっております。

（1）デリバリー事業

デリバリー事業の営業収益は、7,756 億円（前期比 374 億円増、同 5.1%増）を見込んでおります。主な増収要因は、飛脚宅配便等の取扱個数の増加などの決算日変更による影響（231 億円増）及び平均単価の上昇であります。決算日変更による増収分は、平成 29 年 3 月 21 日から平成 29 年 3 月 31 日の実績を基に算出しております。

取扱個数は、現状のインフラでの品質維持の観点からほぼ前期並みの計画であるものの、決算日変更の影響により 13.2 億個（前期比 4.0%増）を見込んでおります。

平均単価は、個別取引の収益性に基づいた適正運賃収受の継続的な実施、また、付加価値の高いサービスを提供することにより、520 円（前期比 1.7%の上昇）を見込んでおります。

当第 2 四半期累計期間における営業収益の実績は適正運賃の収受が順調に進んだこと、株式会社ヒューモニーから電報類似サービス事業を譲受けたこと等により 3,830 億 1 百万円（前年同四半期比 5.9%増）となっており、現時点では計画数値の達成に向けて順調に推移しているものと認識しております。

（2）ロジスティクス事業

ロジスティクス事業の営業収益は、1,315 億円（前期比 211 億円増、同 19.1%増）を見込んでおります。主な増収要因は、決算日変更による影響（173 億円増）及び物流業務における稼働面積の増加であります。

決算日変更による増収は、国内法人が平成 29 年 3 月 21 日から平成 30 年 3 月 31 日の内 11 日分に相当する 17 億円を見込む一方、海外関係会社の経営成績については国内会社との決算日の統一を図ることにより、平成 29 年 1 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日の内 3 ヶ月間分に相当する 156 億円を見込んでおります。

物流業務における稼働面積については、当期の新規顧客見込みにより約 66 千㎡の増床（前期比 6.4%増）を計画しております。

なお、海外事業については、平成 29 年 3 月期の期中平均レート(米ドル 108.7 円、スリランカルピー0.75 円他)を使用して計画を策定しております。

当第 2 四半期累計期間における営業収益の実績は越境通販の増加や海外事業におけるフレイト・フォワーディング取引の拡大等により 566 億 27 百万円(前年同四半期比 4.1%増)となっており、現時点では計画数値の達成に向けて順調に推移しているものと認識しております。

(3) 不動産事業

不動産事業の営業収益は、239 億円(前期比 64 億円増、同 36.8%増)を見込んでおります。主な増収要因として、私募 REIT への売却 184 億円(前期比 63 億円増、同 52.1%増)を見込んでおります。物件数は前期より 4 件減少する見込みである一方、大型物件等の売却を見込んでいることによります。

当第 2 四半期累計期間における実績は営業収益として 78 億 63 百万円(前年同四半期比 28.2%減)となっておりますが、当第 4 四半期において大型物件を含め 135 億円規模の売上を見込んでおり、現時点では計画数値の達成に向けて順調に推移しているものと認識しております。

(4) その他セグメント

その他事業の営業収益は、688 億円(前期比 46 億円増、同 7.3%増)を見込んでおります。主な増収要因は、決算日変更に伴う影響(23 億円増)、自動車販売事業における販売台数の拡大、燃料事業における取扱量の増加であります。

当第 2 四半期累計期間における実績は営業収益として 339 億 94 百万円(前年同四半期比 7.3%増)となっております。現時点では計画数値の達成に向けて順調に推移しているものと認識しております。

(営業利益)

物流事業を取り巻く労働力不足に対する対応及び宅配品質を維持するための十分な外注先確保のための費用増加並びに一時的な上場関連費用等を見込む一方、営業収益の増加効果や各営業所における効率性上昇施策、有形固定資産の減価償却方法変更及び決算日変更に伴う利益の増加により、営業利益率が前期比 0.5 ポイント改善すると見込んでおります。

なお、当社グループでは、平成 30 年 3 月期から経営実態をより適切に反映した財務諸表の作成を目的として、有形固定資産の減価償却方法を定額法に統一し、また一部の資産については耐用年数の見直しを行っており、平成 30 年 3 月期においては約 70 億円の増益要因となっております。

(経常利益)

当社グループの営業外損益については、主に持分法による投資利益及び支払利息によります。持分法による投資利益は株式会社日立物流との資本業務提携によるものであり、株式会社日立物流公表の業績予想数値を参考に前期比 16.1%の増加を見込んでおります。また、支払利息については過年度借入金のリファイナンスにより減少を見込んでおります。

以上の結果、経常利益率は前期比 0.5 ポイント改善すると見込んでおります。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

海外子会社の持分譲渡及び清算による特別利益を見込んでいる他、資産入れ替えによる固定資産売却損等を見込んでおりますが、いずれも金額としては僅少であります。

以上

ご注意：本記者発表文に記載されている当社グループの計画、見通し、予測、予想その他の将来情報については、本記者発表文の作成時点における当社の判断又は考えに過ぎず、実際の当社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外の経済状況の変化、市場環境の変化及び他社との競合、外国為替相場の変動等により、本記者発表文の内容又は本記者発表文から推測される内容と大きく異なることがあります。



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年12月13日

会社名 SGホールディングス株式会社 URL <http://www.sg-hldgs.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 町田 公志
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 財務・経理担当（氏名） 中島 俊一 (TEL) 075 (671) 8600
 四半期報告書提出予定日 —
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年3月21日～平成29年9月20日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	481,485	5.0	28,950	23.7	29,377	28.0	16,659	33.2
29年3月期第2四半期	458,531	△3.3	23,408	△17.4	22,953	△14.5	12,505	△18.3

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 19,598百万円 (114.3%) 29年3月期第2四半期 9,143百万円 (△43.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	53.67	—
29年3月期第2四半期	40.29	—

(注) 当社は平成29年8月18日開催の取締役会において、平成29年9月21日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行うことを決議いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	658,591	322,935	45.3
29年3月期	650,843	309,771	43.9

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 298,136百万円 29年3月期 285,429百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	36.00	36.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期（予想）	—	—	—	32.00	32.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は平成29年8月18日開催の取締役会において、平成29年9月21日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行うことを決議いたしました。平成29年3月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年3月21日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	1,000,000	7.5	58,000	17.2	60,000	17.2	33,000	16.0	106.31

- (注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無
 2. 当社は、平成29年6月9日開催の第11回定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、平成30年3月期より決算日を3月20日から3月31日に変更いたしました。これに伴い、すべての連結子会社について、決算日又は仮決算日を本変更後の連結決算日に統一いたします。対前期増減率については単純比較を記載しております。
 3. 当社は平成29年8月18日開催の取締役会において、平成29年9月21日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行うことを決議いたしました。平成30年3月期の連結業績予想における「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割の影響を考慮しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (社名)
 除外 ー社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、四半期決算短信(添付資料)10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 ③ 会計上の見積りの変更 : 有
 ④ 修正再表示 : 無
- (注) 「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の5に該当するものであります。詳細は、四半期決算短信(添付資料)10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	320,197,200株	29年3月期	320,197,200株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	9,787,449株	29年3月期	9,787,449株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	310,409,751株	29年3月期2Q	310,409,751株

(注) 当社は平成29年8月18日開催の取締役会において、平成29年9月21日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行うことを決議いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更等)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の成長率が緩やかに高まるもとの、極めて緩和的な金融環境と政府の大型経済対策の効果を背景に緩やかな回復が続きました。

物流業界におきましては、雇用情勢の改善に伴う労働需給の逼迫、賃金上昇の懸念は継続し、厳しい経営環境で推移いたしました。

当社グループにおきましては、中期経営計画「First Stage 2018」（平成29年3月期から平成31年3月期）の2年目として、グループ横断の営業戦略チーム「GOAL (GO Advanced Logistics)」（以下「GOAL」という）による営業推進を継続いたしました。また、株式会社日立物流との協業による事業拡大を推進してまいりました。

このような状況のもと、当社グループの中核事業であるデリバリー事業におきましては、宅配便の品質維持・向上を図るべく従業員の採用強化及び路線、集配の委託先の確保を進めるとともに、適正運賃の収受に取り組み、平成29年11月21日付で飛脚宅配便・飛脚ラージサイズ宅配便等の運賃改定を実施することを発表しております。また、営業強化による事業拡大を推進するとともに、株式会社ヒューモニーから電報類似サービス事業を譲受け、特定信書便事業を強化いたしました。ロジスティクス事業におきましては、総合物流ソリューションを提案する「GOAL」を中心に3PLや国内外一貫物流の取組みを一層強化いたしました。不動産事業におきましては、所有する不動産を信託受益権化し継続的に売却いたしました。その他の事業におきましても、当社グループが有する物流ネットワーク及びグループ経営資源の活用により、事業領域の拡充を進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益4,814億85百万円（前年同四半期比5.0%増）、営業利益289億50百万円（同23.7%増）、経常利益293億77百万円（同28.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益166億59百万円（同33.2%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

・デリバリー事業

主要な商品の取扱個数は、次のとおりであります。

商品の名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)	増減	増減率 (%)
取扱個数 (百万個)	627	639	12	2.0
飛脚宅配便 (百万個)	598	609	10	1.7
その他 (百万個)	28	30	2	7.8

- (注) 1. 取扱個数は、当社グループの主要商品の取扱個数であります。
2. 飛脚宅配便は、佐川急便株式会社が国土交通省に届け出ている宅配便の個数であります。
3. その他は、飛脚ラージサイズ宅配便及びその他の会社の取扱個数であります。

デリバリー事業におきましては、営業強化による取扱個数増加及び継続的な適正運賃の収受により堅調に推移いたしました。また、平成29年4月3日に株式会社ヒューモニーから電報類似サービス事業を譲受け、佐川急便株式会社の顧客に対しての特定信書便やフラワーギフト等の拡販に取り組みました。さらに、株式会社日立物流との車両及び施設の共同活用等による効率化及び営業連携による拡大を推進いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は3,830億1百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は222億17百万円（同24.6%増）となりました。

・ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、国内では既存顧客の取引量の増加や、大型物流受注案件のコスト改善、越境通販の増加により営業収益・営業利益ともに好調に推移いたしました。

海外では、為替変動の影響を受けたものの、フレイト・フォワーディングの取引拡大による物量の増加及びSG SAGAWA EXPRESS VIETNAM, LLCを前連結会計年度に子会社化したことにより増収となるも、新倉庫立上げによるコスト増加及び航空レート上昇による影響を受けました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は566億27百万円（前年同四半期比4.1%増）、営業利益は6億64百万円（同16.4%増）となりました。

・不動産事業

不動産事業におきましては、新規物件の開発に取り組むとともに、販売用不動産を信託受益権化し継続的に売却いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は78億63百万円（前年同四半期比28.2%減）、営業利益は40億19百万円（同50.1%増）となりました。

・その他

その他の事業におきましては、新車販売が増加したほか、燃料販売や人材サービス等が好調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当セグメントの営業収益は339億94百万円（前年同四半期比7.3%増）、営業利益は30億44百万円（同6.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は6,585億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ77億47百万円増加いたしました。これは、主に建設仮勘定が65億18百万円、車両運搬具が35億58百万円、その他無形固定資産が27億23百万円、ソフトウェアが11億19百万円、現金及び預金が10億47百万円増加した一方で、販売用不動産が35億44百万円減少したことによるものであります。

負債は3,356億55百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億16百万円減少いたしました。これは、主に借入金金が96億32百万円、預り金が71億61百万円減少した一方で、支払手形及び営業未払金が43億36百万円増加したことによるものであります。

純資産は3,229億35百万円となり、前連結会計年度末に比べ131億63百万円増加いたしました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純利益が166億59百万円となった一方で、剰余金の配当37億24百万円を実施したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は45.3%となり、前連結会計年度末に比べ1.4ポイント上昇いたしました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末より10億43百万円増加し、720億34百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は401億84百万円（前年同四半期比238.0%増）となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益の計上295億25百万円、減価償却費の計上82億83百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は209億40百万円（前年同四半期比78.0%減）となりました。

主な要因は、有形固定資産の取得による支出136億32百万円、事業譲受による支出43億円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は180億13百万円（前年同四半期は632億92百万円の獲得）となりました。

主な要因は、長期借入金の返済による支出95億44百万円、配当金の支払額37億24百万円、リース債務の返済による支出21億68百万円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の業績予想につきましては、現時点では平成29年11月6日に発表いたしました予想数値の変更はありません。

なお、今後の見通しにつきましては、引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,007	72,055
受取手形及び営業未収金	138,857	139,893
販売用不動産	37,128	33,584
商品及び製品	337	612
仕掛品	152	146
原材料及び貯蔵品	1,338	1,406
繰延税金資産	4,447	4,455
その他	18,286	12,335
貸倒引当金	△926	△839
流動資産合計	270,629	263,650
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,438	46,332
機械及び装置(純額)	9,449	9,341
車両運搬具(純額)	8,818	12,376
土地	123,618	123,706
リース資産(純額)	14,609	14,345
建設仮勘定	4,429	10,947
その他(純額)	5,930	6,103
有形固定資産合計	214,294	223,154
無形固定資産		
のれん	5,815	5,790
ソフトウェア	11,721	12,841
リース資産	28	15
その他	6,403	9,126
無形固定資産合計	23,969	27,774
投資その他の資産		
投資有価証券	101,225	102,712
繰延税金資産	12,925	13,411
その他	29,609	29,796
貸倒引当金	△1,887	△1,964
投資その他の資産合計	141,873	143,956
固定資産合計	380,136	394,885
繰延資産	76	55
資産合計	650,843	658,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	46,557	50,893
短期借入金	1,338	1,031
1年内返済予定の長期借入金	38,236	36,431
リース債務	4,330	5,089
未払法人税等	9,160	9,717
預り金	31,090	23,929
賞与引当金	5,954	6,911
その他	35,440	40,818
流動負債合計	172,109	174,823
固定負債		
社債	9,000	9,000
長期借入金	98,799	91,278
リース債務	11,947	10,880
役員退職慰労引当金	29	29
退職給付に係る負債	37,777	37,606
資産除去債務	4,692	4,942
その他	6,715	7,093
固定負債合計	168,961	160,831
負債合計	341,071	335,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,882	11,882
資本剰余金	33,822	33,151
利益剰余金	242,509	255,444
自己株式	△4,421	△4,421
株主資本合計	283,793	296,057
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,639	1,681
繰延ヘッジ損益	△155	△117
為替換算調整勘定	35	337
退職給付に係る調整累計額	116	177
その他の包括利益累計額合計	1,635	2,078
非支配株主持分	24,342	24,799
純資産合計	309,771	322,935
負債純資産合計	650,843	658,591

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)
営業収益	458,531	481,485
営業原価	416,918	432,870
営業総利益	41,612	48,615
販売費及び一般管理費	18,203	19,664
営業利益	23,408	28,950
営業外収益		
受取利息	38	39
受取配当金	112	102
持分法による投資利益	1,295	1,395
その他	362	488
営業外収益合計	1,809	2,025
営業外費用		
支払利息	1,387	1,327
為替差損	735	177
その他	140	93
営業外費用合計	2,264	1,599
経常利益	22,953	29,377
特別利益		
固定資産売却益	279	179
補助金収入	—	65
段階取得に係る差益	—	92
その他	8	64
特別利益合計	288	401
特別損失		
固定資産売却損	226	14
固定資産除却損	81	72
固定資産圧縮損	—	65
投資有価証券評価損	—	50
その他	68	50
特別損失合計	376	253
税金等調整前四半期純利益	22,864	29,525
法人税等	9,333	10,162
四半期純利益	13,531	19,362
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,026	2,702
親会社株主に帰属する四半期純利益	12,505	16,659

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年3月21日 至 平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年3月21日 至 平成29年9月20日)
四半期純利益	13,531	19,362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△229	△18
繰延ヘッジ損益	60	37
為替換算調整勘定	△2,390	△725
退職給付に係る調整額	153	18
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,982	924
その他の包括利益合計	△4,388	236
四半期包括利益	9,143	19,598
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,590	17,103
非支配株主に係る四半期包括利益	552	2,495

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	22,864	29,525
減価償却費	11,851	8,283
のれん償却額	493	737
賞与引当金の増減額(△は減少)	△597	947
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△137	38
その他の引当金の増減額(△は減少)	△37	△19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	244	△111
受取利息及び受取配当金	△151	△141
支払利息	1,387	1,327
為替差損益(△は益)	913	245
持分法による投資損益(△は益)	△1,295	△1,395
固定資産売却損益(△は益)	△52	△164
固定資産除却損	87	72
売上債権の増減額(△は増加)	4,013	△1,964
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,896	2,947
仕入債務の増減額(△は減少)	461	4,570
預り金の増減額(△は減少)	△3,362	△7,163
その他	△3,472	6,921
小計	40,107	44,657
利息及び配当金の受取額	130	672
利息の支払額	△1,393	△1,362
法人税等の支払額	△26,957	△3,782
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,887	40,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	65	5
有形固定資産の取得による支出	△9,826	△13,632
有形固定資産の売却による収入	7,097	361
無形固定資産の取得による支出	△3,398	△3,513
投資有価証券の取得による支出	△14	△11
関係会社株式の取得による支出	△87,801	—
出資金の払込による支出	△1,097	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△101
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	259	15
差入保証金の差入による支出	△914	△160
差入保証金の回収による収入	477	384
事業譲受による支出	—	△4,300
その他	△19	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	△95,172	△20,940

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	181	△216
長期借入れによる収入	16,800	48
長期借入金の返済による支出	△10,520	△9,544
リース債務の返済による支出	△1,694	△2,168
自己株式の取得による支出	△1,549	—
配当金の支払額	△3,927	△3,724
非支配株主への配当金の支払額	△112	△1,769
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,202	△638
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	66,318	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	63,292	△18,013
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,226	△185
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△21,219	1,043
現金及び現金同等物の期首残高	88,428	70,990
現金及び現金同等物の四半期末残高	67,209	72,034

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(会計方針の変更等)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更・会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社は、従来、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用していましたが、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

当社グループでは、長期経営ビジョン「アジアを代表する総物流企業グループへ」のもと、先進的ロジスティクスチーム「GOAL」及び株式会社日立物流との戦略的資本業務提携を基軸として「デリバリー事業」と「ロジスティクス事業」を融合させた顧客ニーズに応えるソリューション営業を今後より拡大していくことを契機として、有形固定資産の減価償却方法について再検討を行いました。その結果、国内における設備の稼働状況は安定的に推移すると見込まれるため、取得原価を使用可能期間にわたり均等に費用配分することが、有形固定資産の稼働状況をより合理的に反映できると判断し、第1四半期連結会計期間から定額法に変更しております。

また、有形固定資産の減価償却方法の変更の検討を契機に国内における設備の使用実態の調査を行った結果、第1四半期連結会計期間から一部の有形固定資産の耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に変更しております。

これらの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ3,378百万円増加しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	361,498	54,409	10,952	31,670	458,531	—	458,531
セグメント間の内部営業収益又は振替高	18,866	3,964	2,270	36,166	61,267	△61,267	—
計	380,365	58,373	13,223	67,836	519,799	△61,267	458,531
セグメント利益	17,831	570	2,677	2,849	23,930	△521	23,408

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△521百万円には、セグメント間取引消去3,409百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△3,930百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	デリバリー 事業	ロジスティ クス事業	不動産 事業	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
営業収益							
外部顧客への営業収益	383,001	56,627	7,863	33,994	481,485	—	481,485
セグメント間の内部営業収益又は振替高	18,775	4,159	2,076	39,124	64,136	△64,136	—
計	401,777	60,786	9,939	73,118	545,622	△64,136	481,485
セグメント利益	22,217	664	4,019	3,044	29,946	△996	28,950

(注) 1. その他には商品販売、保険代理、燃料販売、自動車整備・販売、システム販売・保守、e-コレクト、人材派遣・請負を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△996百万円には、セグメント間取引消去3,266百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△4,263百万円が含まれております。全社費用は、主に当社の営業費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更及び耐用年数の変更)

「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法を定額法に変更するとともに、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。

これらの変更により、従来の方法によった場合と比べ、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が「デリバリー事業」で3,061百万円、「ロジスティクス事業」で54百万円、「不動産事業」で203百万円、「その他」で51百万円、「調整額」で7百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「デリバリー事業」セグメントにおいて、第1四半期連結会計期間に当社の連結子会社である株式会社VSTが株式会社ヒューモニーから事業を承継したことに伴い、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの

増加額は、当第2四半期連結累計期間においては748百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年9月20日)
1株当たり四半期純利益金額	40円29銭	53円67銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	12,505	16,659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	12,505	16,659
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,409	310,409

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は平成29年8月18日開催の取締役会決議に基づき、平成29年9月21日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び単元株制度の採用)

当社は平成29年8月18日開催の取締役会決議に基づき、平成29年9月21日付をもって株式分割を行っております。また、平成29年10月11日開催の臨時株主総会において定款の一部を変更し単元株制度を採用しております。

1. 株式分割、単元株制度の採用の目的

当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的として株式分割を実施するとともに、単元株式数(売買単位)を100株に統一することを目標とする全国証券取引所の「売買単位の集約に向けた行動計画」を考慮し、1単元を100株とする単元株制度を採用いたします。

2. 株式分割の概要

(1) 分割方法

平成29年9月20日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、普通株式1株につき3株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	106,732,400株
今回の分割により増加する株式数	213,464,800株
株式分割後の発行済株式総数	320,197,200株
株式分割後の発行可能株式総数	900,000,000株

(3) 株式分割の効力発生日

平成29年9月21日

(4) 1株当たり情報に与える影響

「1株当たり情報」は、当該株式分割が期首に行われたものと仮定して算出してはおりますが、これによる影響については、当該箇所に記載しております。

3. 単元株制度の採用

単元株制度を採用し、普通株式の単元株式数を100株といたしました。

(重要な設備投資)

当社は、平成29年9月22日及び平成29年10月20日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるSGリアルティ株式会社及び佐川急便株式会社が次のとおり大型物流施設に係る設備投資を行うことを決議いたしました。なお、当該設備投資は株式会社IHIとの共同開発事業に関するものであります。

1. 設備投資の目的

全国インフラの新たな中心地として安定した輸送ネットワークを構築し、関東圏内の輸送網の再構築による既存中継センターの集約と高い処理能力を有する搬送機器導入との相乗効果による配送時間の短縮を図ることで、更なる収益性の向上を目的とするものであります。

2. 設備投資の内容

所在地：東京都江東区新砂

設備投資予定額：843億円（物流施設 583億円、マテハン機器 260億円）

3. 設備の導入時期

竣工：平成32年8月（予定）

4. 当該設備が営業活動に及ぼす重要な影響

デリバリー事業の現行の運行実績に基づき、中継能力の16%増加を見込んでおります。